

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	67 健康行動実践モデル展開促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(1)-ア				
担当部署名	保健医療部健康長寿課	事業実施(予定)年度	平成 29 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進		
事業内容	早世予防と平均寿命(健康寿命)の延伸を図ることを目的として、琉球大学への委託研究で実証された健康行動実践モデルの活用について、市町村の関係者、自治会関係者等を対象としたセミナー等を開催し、前身事業の成果について理解を深めるとともに、健康行動実践モデルのプログラム集の活用方法を習得させることで市町村での活用を促進する。また、これまでに得られた健診データ等の分析や市町村からの聞き取り調査の結果をプログラム集に追加・修正し、より実用的なプログラム集を作成する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	—	0	—	38,990
		(b) 予算現額	0	—	0	—	38,990
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	0	—	0	—	38,990
	B. 執行済額		0	—	0	—	38,990
	うち交付金充当額		0	—	0	—	31,192
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	—	#DIV/0!	—	100.0%
予算の状況の説明		・予算現額について予定通り執行することができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	研究成果及び介入内容の説明会への参加市町村数	目標				35市町村	
		実績				30市町村	
	健康行動実践モデル集の効果的な活用のための実践セミナーへの参加市町村数	目標				35市町村	
実績					20市町村		
達成状況説明	<p>・研究成果及び介入内容の説明会については、5圏域30市町村を訪問して個別に詳細な説明ができたものの、計画期間中に南部、宮古、八重山地域の離島への訪問実施ができなかったため、目標未達成となった。</p> <p>・健康行動実践モデル集の効果的な活用のための実践セミナーについては、圏域別の市町村説明会の内容を振り下げたテーマについて詳しく解説し、地域健康課題の把握、データの活用法、地域のつながり、食事・栄養、運動・身体活動などのテーマに分け、ゆい健康プロジェクトチーム(琉球大学)の地域介入の手法及び実践モデルを活用する意義について理解を深めることができたものの、参加市町村数は20市町村に留まり、目標未達成となった。</p> <p>(参考)この他、実践モデルに基づいた、学校及び地域での食育・健康づくりの介入を2地区(宜野湾市嘉数ハイツ、中城村南上原)で実施した。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(25年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	前身事業である実証事業の効果と介入法について市町村の理解を深め、健康行動実践モデルの市町村での展開を促進する。	目標				健康行動実践モデルの展開を促進する。	—
		実績				健康行動実践モデルの展開を促進した。	—
	平成28年度後期に得られたデータの分析を行い、健康行動実践モデル集に反映させ、内容の一層の充実を図る。	目標				健康行動実践モデル集の一層の充実を図る。	—
		実績				健康行動実践モデル集の一層の充実を図った。	—
進捗状況説明	<p>①5圏域30市町村において、研究成果及び介入内容の説明会を開催し、市町村の理解を深めたとともに、健康行動実践モデル集の効果的な活用のための実践セミナー(20市町村参加)を開催し、市町村での展開促進に取り組んだ。</p> <p>②前身事業からの蓄積データ分析により、「介入事業への参加によって健診受診率が向上すること」といった科学的根拠等が示されたため、これらを健康行動実践モデルに反映させ、より実用性を向上させたプログラム集「ゆいけんヘルスサポートブック」を作成した。</p>						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①研究成果及び介入内容の説明会や実践セミナーを開催し、健康行動実践モデルの市町村展開促進を行ったことから、成果目標としては達成しているものの、参加市町村が見込みを下回っている。</p> <p>②「ゆいけんヘルスサポートブック」については、健康行動実践モデルの実施に際して、地域の社会資源の活用や地域特性等も踏まえた改良がされているものの、実際に市町村が活用に至るまでにはマンパワー不足や予算獲得といった課題が想定される。</p>	<p>①説明会や実践セミナーに参加できなかった市町村や地域住民等に対しても、健康行動実践モデルの意義や実用性等について周知する。</p> <p>②健康行動実践モデルの活用に際して、検討体制の構築についての助言、活用例や部分的な活用の進め方など、市町村の状況に応じた対応策を提案するなどして普及を働きかける。</p>

今後の取り組み方針
<p>①今後とも、市町村や地域住民に対して、健康行動実践モデルの意義や実用性等についての周知の手法について検討する。</p> <p>②健康行動実践モデル集「ゆいけんヘルスサポートブック」の活用に伴う市町村の課題や対応策について検討し、保健所やゆい健康プロジェクトメンバーの協力を得ながらの活用に対する支援を行う。</p>

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
38,990	38,990	31,192	7,798	0	0	0

沖縄県
交付対象
事業費
38,990千円

→

委託料
38,990千円

→

国立大学法人琉球大学

→

健康行動実践モデル
展開促進事業委託業務

	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目、使途の点検評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は、生体試料の追跡を目的としたコホート研究及び成果の活用が主となっているため、県内で唯一医学部を有し、他学部も含めて豊富な研究ノウハウを有する琉球大学を委託先として選定しており、妥当と考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は本研究の事業量に見合った人件費、事務費であり、妥当と考える。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について検査し、適正な執行と認められた。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	68	みんなのヘルスアクション創出事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(1)-ア			
担当部課名	保健医療部健康長寿課	事業実施 (予定)年度	平成 28 ~ 32 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進 Ⅲ-4		
事業内容	健康長寿おきなわの復活に向けて、官民一体となった健康づくりをさらに推進するため、働き盛りの世代や事業所(経営者等)における健康づくり実践を促す啓発普及を実施するとともに、健康課題に応じた職場における健康づくりの実践を促進するための講習会を開催する。また、地域においては、的を絞った効果的な施策展開のため、市町村が実施可能な生活習慣等実態調査マニュアルを作成する。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(平成31年度、平成32年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の 状況	(a)当初予算額	0	—	70,000	—	223,723
		(b)予算現額	0	—	70,000	—	223,723
		(c)増減額(b-a)	0	—	0	—	0
		(d)前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	0	—	70,000	—	223,723
	B. 執行済額		0	—	70,000	—	223,723
	うち交付金充当額		0	—	56,000	—	178,978
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	—	100.0%	—	100.0%
予算の状況の説明		・予算額は、委託料(広報・イベント委託業務、事業所等支援委託業務及び市町村生活習慣等実態調査委託業務)として計上しており、執行率は100%となっている。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	働き盛りの世代の健康意識の向上や行動変容を促す広報実施及びモデル市町村での調査実施、マニュアル検討会の開催					広報・イベントの実施、健康経営セミナーの開催及び生活習慣等ブレ調査の実施・検討会の開催	
					広報・イベントの実施、健康経営セミナーの開催及び生活習慣等ブレ調査の実施・検討会の開催		
達成状況説明		<ul style="list-style-type: none"> ・広報・イベント事業については、テレビ、ラジオ、新聞、SNS等の各種メディアを活用し、県民を対象に広報及びイベントを実施した。 ・事業所等支援事業については、健康経営セミナーを開催したほか、商工会議所等を通じ健康経営ハンドブックを配布し、周知を図った。 ・市町村生活習慣等実態調査事業については、9市町村を対象にブレ調査を実施しデータの収集を行った。また、検討会ではブレ調査で活用する調査票の設問の検討や、調査手法の検討・確認を行った。 					

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値 (28年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (30年度)	
			目標	実績	実績	実績	実績	
成果目標 (指標) 及び進捗状況	働き盛り世代の健康に関する指標の改善 ・がん検診の認知度及び関心度	目標	認知度 27.3% 関心度 67.0%		認知度 27.3% 関心度 67.0%	認知度 30.3% 関心度 70.0%	-	
		実績			認知度 36.9% 関心度 65.7%	認知度 49.9% 関心度 67.9%	-	
	働き盛り世代の健康に関する指標の改善 ・生活習慣病のリスクを高める飲酒量の認知度及び関心度	目標	認知度 34.0% 関心度 57.4%		認知度 34.0% 関心度 57.4%	認知度 37.0% 関心度 60.4%	-	
		実績			認知度 19.5% 関心度 59.6%	認知度 54.0% 関心度 63.3%	-	
	・モデル市町村における栄養摂取状況及び生活習慣のデータ収集、報告書及びマニュアルの作成	目標				栄養摂取状況及び生活習慣のデータ収集、報告書・マニュアル作成	-	
		実績				栄養摂取状況及び生活習慣のデータを収集した。	-	
	【H30成果目標】 ①広報イベント事業 ・県内における働き盛り世代の健康に関する指標の改善(事業実施前後の効果測定) 「がん検診の認知度、関心度」	目標					認知度 39.9% 関心度 68.7%	
	【H30成果目標】 ①広報イベント事業 ・県内における働き盛り世代の健康に関する指標の改善(事業実施前後の効果測定) 「生活習慣病のリスクを高める飲酒量の認知度、関心度」	目標					認知度 22.5% 関心度 62.6%	
	【H31成果目標】 ②事業所等支援事業 ・健康経営に取り組む事業所数	目標					186力所	
	【H32成果目標】 ③市町村生活習慣等実態調査事業 ・本事業で作成したマニュアルを活用して健康増進計画の評価のための調査をした市町村数	目標					19市町村	
	進捗状況説明	<p>①成果目標である働き盛り世代の健康に関する指標の改善のうち、がん検診の認知度及び関心度については、認知度の実績が49.9%となっており、目標を達成しているものの、がん検診に関する関心度については、疾病の特性からか、目標値をわずかながら下回った。</p> <p>②また、生活習慣病のリスクを高める飲酒量の認知度及び関心度については、認知度の実績が54.0%、関心度の実績が63.3%となっており達成している。また、モデル市町村における栄養摂取状況及び生活習慣のデータ収集を実施し、目標を達成することができた。</p> <p>③モデル市町村における栄養摂取状況及び生活習慣のデータ収集、報告書及びマニュアルの作成については、モデル市町村における栄養摂取状況及び生活習慣のデータを収集し、マニュアル作成のための検討会議を3回開催したものの、報告書及びマニュアルの作成には至っておらず、目標未達成となった。</p>						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
<p>取組の検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働き盛り世代の参加が見込まれるイベント等と連携した広報を実施し、がん検診に係る周知を図ったところ、認知度は見込みどおりの値となったものの、関心度については、目標をわずかに下回った。 ・生活習慣病のリスクを高める飲酒量については、働き盛り世代がより身近に感じる事が出来たと考えられ、認知度や関心度は見込みどおりの値となった。 ・市町村生活習慣等実態調査では9市町村にプレ調査を実施しデータの収集はできたが、データの集計・分析までは至っていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・がん検診に係る関心度の向上を図るためには、早期発見によって良好な予後が得られることについて、更なる周知を行っていく。 ・生活習慣病のリスクを高める飲酒量については、認知度や関心度の向上に加え、どのように健康行動の実践にまで結びつけていか、広報内容の更なる検討を行っていく。 ・引き続き、市町村生活習慣等実態調査事業については、プレ調査のデータを集計・分析するとともに、市町村においてどのような健康増進施策につなげられるか検討を行っていく。

今後の取り組み方針

・がん検診に係る認知度・関心度の更なる向上及び行動変容の促進については、早期発見のメリットや、がん治療に関する情報を提供する等、がんという疾病そのものについての不安を取り除くような広報について検討するとともに、イベントの実施についても、広報内容と連動した構成を検討して、がん検診受診につなげるように取り組む。

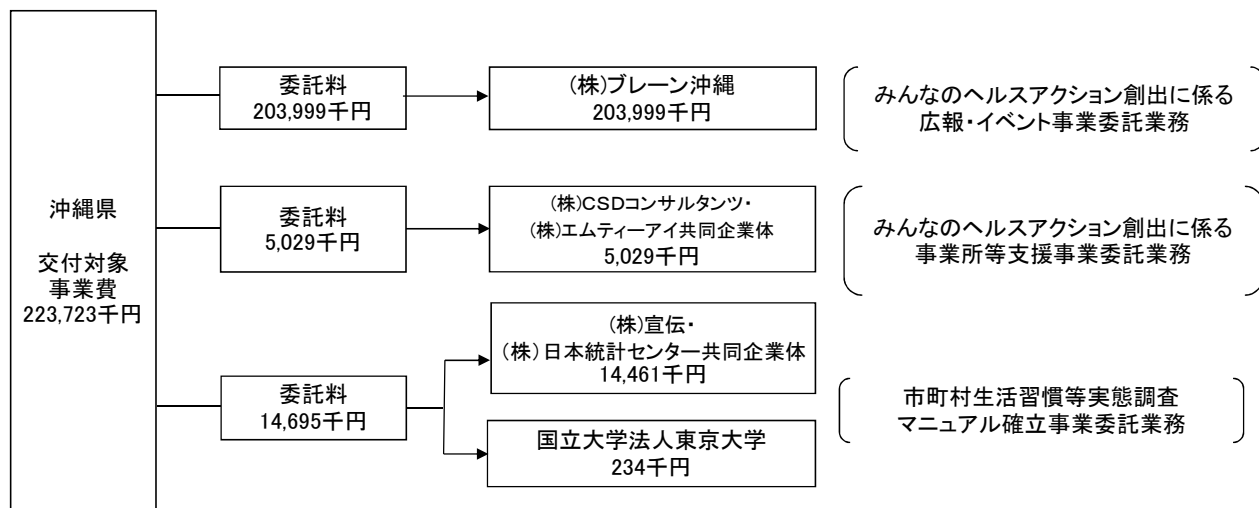
・生活習慣病のリスクを高める飲酒量に係る認知度・関心度の更なる向上及び行動変容の促進については、県民の意識にすり込むような広報を検討するとともに、従業員の健康を財産とみなす健康経営の考え方を周知するハンドブックを企業へ配布する。

・平成30年度の市町村生活習慣等実態調査については、平成29年度のプレ調査データを集計・分析し、調査結果報告書を作成する。また、調査マニュアル作成に向けた検討会議において、調査結果の示し方やマニュアルの素案について検討する。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
223,723	223,723	178,978	44,745	0	0	0



評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・使途の点検評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○ 広報・イベント事業及び事業所等支援事業の委託事業者は、それぞれ公募型プロポーザル方式により選定した業者である。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○ なお、広報・イベント事業については、健康づくりに係る県民の訴求力の向上及び認知の継続性を図るため、テレビCM等にタレント起用を図ったため、随意契約を念頭に置いた契約を行った。
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 市町村生活習慣等実態調査における調査実施事業者は一般競争入札により選定した。なお、調査では既存の食事調査票(BDHQ)を利用したため、作成者である東京大学と同調査票のデータ読込及び結果印刷作業を随意契約した。
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

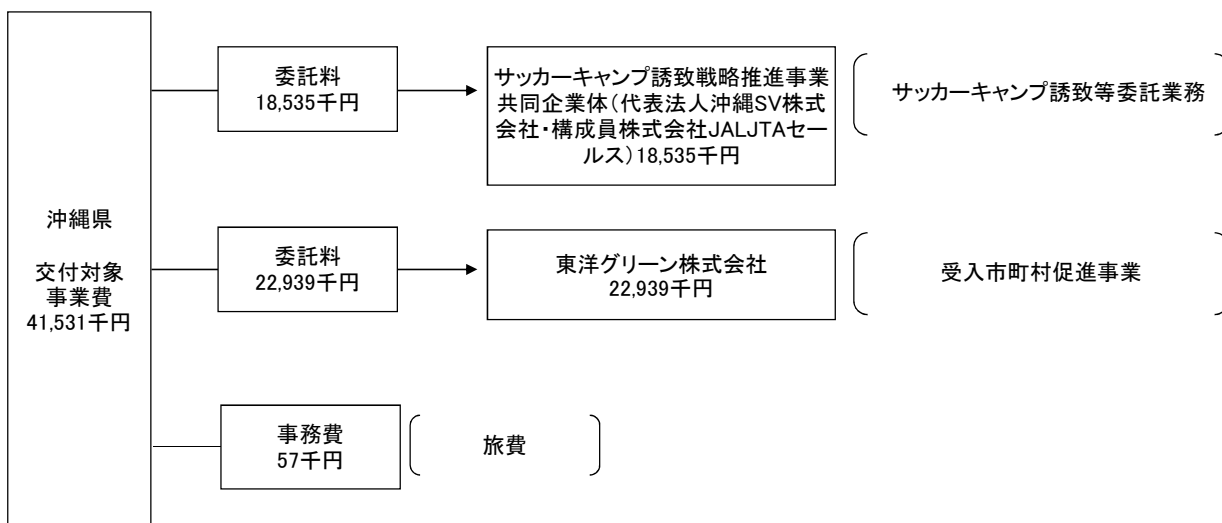
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	218	サッカーキャンプ誘致戦略推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第2章-3-(2)-ア		
担当部課名	文化観光スポーツ部スポーツ振興課	事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	サッカーキャンプを目的とした観光客の増加及び経済効果の向上等を図るため、サッカーキャンプを誘致する取り組みを実施する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度（ 年度）						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	62,223	0	59,553	0	41,576
		(b) 予算現額	62,223	0	59,553	0	41,576
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		62,223	0	59,553	0	41,576
	B. 執行済額		61,454	0	59,553	0	41,531
	うち交付金充当額		49,163	0	47,642	0	33,225
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		98.8%	#DIV/0!	100.0%	#DIV/0!	99.9%
予算の状況の説明		・執行率は99.9%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	関係機関と連携したサッカーキャンプ誘致活動の実施	目標	-	誘致活動実施	誘致活動実施	誘致活動実施	
		実績	-	誘致活動実施	誘致活動実施	誘致活動実施	
	県内グラウンドの質の均一化のため、創出支援及び巡回支援を行う	目標	-	創出・巡回支援実施	創出・巡回支援実施	創出・巡回支援実施	
		実績	-	創出・巡回支援実施	創出・巡回支援実施	創出・巡回支援実施	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村及び関係団体とサッカーキャンプの受入について、意見交換会の開催や視察対応を行うことにより、誘致活動を円滑に実施することができた。 ・サッカーキャンプ受入のためのグラウンドクオリティへ向上させるため、市町村管理グラウンドにおいて、冬芝を導入しサッカーキャンプを受け入れることができた。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(27年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	①サッカーキャンプ誘致件数	目標	17	17	22	23	-
		実績	21	21	22	24	-
	②受入可能施設の創出	目標	-	-	-	創出支援実施	創出支援実施
		実績	-	-	-	創出支援実施	創出支援実施
	【H30成果目標】プロサッカーキャンプを目的とした観光客数		目標				5,763人
	【H30成果目標】プロサッカーキャンプ件数		目標				23件
	【H30成果目標】アマチュアサッカーキャンプ件数		目標				1件
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ①サッカーキャンプ誘致件数は順調に目標を達成しており、施策の推進(沖縄21ビジョン実施計画P187キャンプ誘致件数)において、キャンプ誘致件数23件を超える24件となった。 ②受入可能施設の創出は1施設に冬芝を導入することができ、新たなサッカーキャンプ地として、プロチームを受け入れることができた。 						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①離島においては、実践(トレーニングマッチ)相手の確保が課題となっている。	①離島においてもトレーニングマッチを組める仕組みづくりを行う。
	②沖縄サッカーキャンプが好調ななか、多くのクラブが沖縄キャンプの実施を希望しているが、受入可能なグラウンドが不足している状況である。	②サッカーキャンプを拡大発展させるため、市町村にキャンプ受入の効果を理解してもらい、新たな受入可能な施設を増やす取り組みを行う。
今後の取り組み方針		
<p>サッカーキャンプ受入市町村と連携し、サッカーファンの誘客・周遊を促進する取組を行い地域活性化を図るため、</p> <p>①協会の設立やクラブとの協力体制の構築を目指し、実践相手の確保に努める。 ②キャンプ受入効果を市町村及び関係団体へ説明し、サッカーキャンプの拡大発展を目指す。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
41,531	41,531	33,225	8,306	0	0	0



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○サッカーキャンプ誘致戦略推進事業は企画提案方式により実績、実施体制、事業内容等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。</p> <p>○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認を行い、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

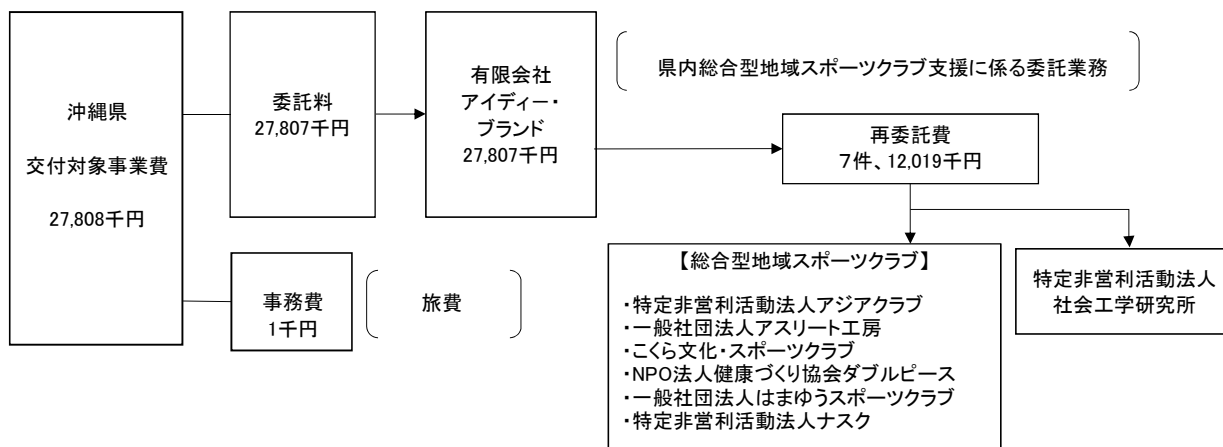
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	219	地域スポーツ活動・健康力向上事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(1)-イ			
担当部署名	文化観光スポーツ部スポーツ振興課	事業実施(予定)年度	平成 29 ~ 31 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	「スポーツアイランド沖縄」の形成 Ⅲ-4		
事業内容	総合型地域スポーツクラブの活性化を図ることにより、地域住民がスポーツ活動を通じた健康力向上に取り組めるよう環境の整備を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度（ 年度）						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	0	0	0	27,966
		(b) 予算現額	0	0	0	0	27,966
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	0	0	0	0	27,966
	B. 執行済額		0	0	0	0	27,808
	うち交付金充当額		0	0	0	0	22,246
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	99.4%
予算の状況の説明		<p>・総合型地域スポーツクラブの活性化を図るため、平成29年度から新規事業として、地域住民がスポーツ活動を通じた健康力向上に取り組める環境の整備に必要な委託料等を計上した。</p> <p>・執行率は99.4%であり、概ね計画的に執行できた。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	新規健康運動教室を実施	目標	—	—	—	3教室	
		実績	—	—	—	5教室	
達成状況説明	<p>・地域のスポーツへの参加機会や場を創出し、地域住民の健康増進・体力向上を効果的に図るため、目標値を上回る5教室に支援を行った。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(前年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	自主運営により活動ができるクラブ数の増	目標	—	—	—	20クラブ	—
		実績	—	—	—	把握できず	—
	【H30成果目標】 総合型地域スポーツクラブの認知度		目標	—	—	—	26.5%
	【H30成果目標】 健康・スポーツ教室の取組終了後も運動・スポーツを継続して実施する意志がある参加者の割合		目標	—	—	—	80.0%
	進捗状況説明	<p>・成果目標である「自主運営により活動ができるクラブ数の増」については、クラブの自主運営の把握が困難であることが判明したことに伴い、成果目標の見直しが必要であり、平成29年度は未達成となった。</p>					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①県内の総合型クラブの認知度は22.1%であり、全国平均値の31.4%(平成28年度)と比較すると低い状況にある。	①総合型クラブの認知度について、健康・スポーツ教室開催支援、スポーツイベント開催、各種メディアを活用した情報発信等により認知度を向上を図る。 ②-1.2 事業期間中及び事業終了後も教室参加者が継続して参加できるように、実施方法等について改善を図る。
	②-1 健康・スポーツ教室等開催事業において、各クラブの教室全12回のうち、後半になるにつれて参加者の数が減少する傾向にあった。 ②-2 同事業において、事業期間中は教室参加費を無料としていたが、事業終了後は有料になったことから、継続して参加した参加者の割合が低くなる傾向にあった。	
今後の取り組み方針		
①総合型クラブにおいて、健康・スポーツ教室開催支援やスポーツイベントを開催することによって、同クラブの役割や活動の情報発信を行う。また、メディア(テレビ番組)を活用し、総合型クラブの紹介数を増やす。 ②-1 健康・スポーツ教室の開催回数や時期の見直しを検討する。 ②-2 教室参加者の継続参加を図るため、事業期間中も教室参加費の有料化を図り、有料の教室に対しての順応を促す。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
27,808	27,808	22,246	5,562	0	0	0



資金の 使途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募を行い、選定委員会を開催し、実績、知識、企画提案内容等を勘案した上で決定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については、額の確定時において、支出等に関する書類から事業の目的を達成するために必要最小限であるかを確認し適正であったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

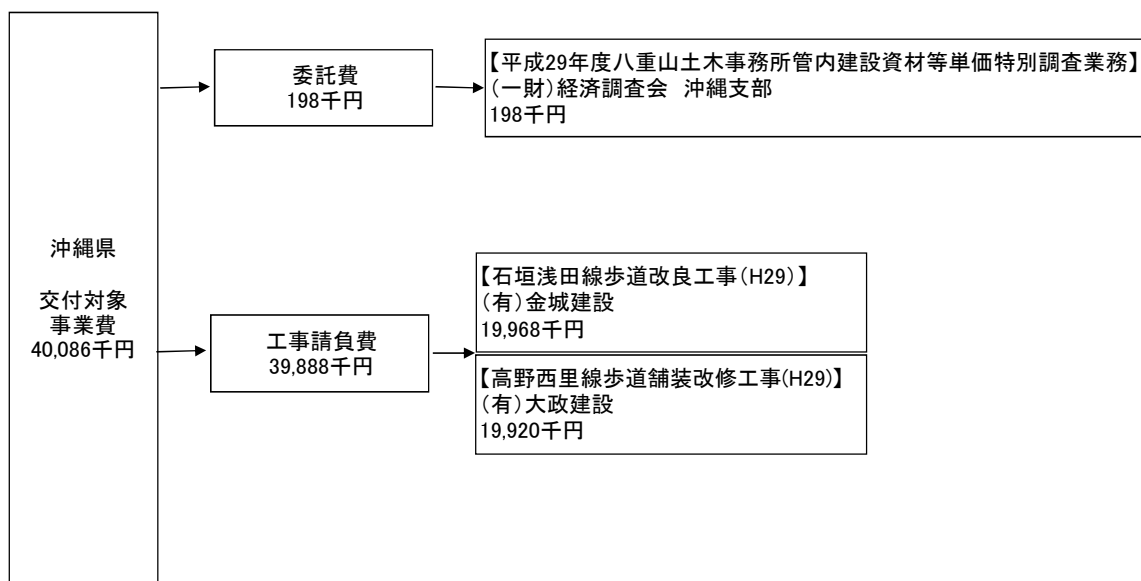
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	225	がんじゅーどー事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(1)-イ		
担当部課名	土木建築部道路管理課	事業実施(予定)年度	平成 26 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	「スポーツアイランド沖縄」の形成 Ⅲ-11-(2)		
事業内容	ウォーキング・ジョギング・サイクリング等に利用しやすい道路空間を形成し、県民の健康づくりを推進するため、道路空間の整備を行う						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位：千円】	予算の状況	(a) 当初予算額	27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度
		(b) 予算現額	142,500	—	161,000	—	54,000
		(c) 増減額(b-a)	142,500	—	161,000	—	54,000
		(d) 前年度繰越額	0	—	0	—	0
		A. 計(b+d)	—	—	—	—	—
	B. 執行済額	142,500	—	161,000	—	54,000	
	うち交付金充当額	113,739	—	127,143	—	32,069	
	C. 次年度繰越額	0	—	0	—	0	
	執行率(%) (B/A)	99.8%	—	98.7%	—	74.2%	
	予算の状況の説明	・執行率は74.2%であり、不用額(13,914千円)は新規整備路線の選定における調整の遅れのためである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
	モデル路線における整備	目標	26年度	27年度	28年度	29年度	
			モデル5路線選定実施計画策定	モデル路線の整備(5路線)	モデル路線の整備(5路線)	モデル路線の整備(2路線)	
		実績	26年度	27年度	28年度	29年度	
			モデル5路線選定実施計画策定	モデル路線の整備(5路線)	モデル路線の整備(5路線)	モデル路線の整備(2路線)	
	達成状況説明	目標					
実績							
・モデル2路線をウォーキング・ジョギング等に利用しやすい道路空間を整備する事ができた。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(26年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	モデル路線の整備 ↓ L=1.0km	目標	-	モデル5路線の整備	モデル5路線の整備	モデル2路線の整備	-
		実績	-	モデル5路線の整備	モデル5路線の整備	モデル2路線の整備	-
	【H30成果目標】 モデル路線(5路線)におけるウォーキング・ジョギング等の利用者数(人/日)	目標					276
		実績					-
	進捗状況説明	・モデル2路線にてL=0.65kmの整備を行った。 ※モデル路線：現地状況調査、道路状況の聞き取りを行い、利用者の快適性の向上、利用者の増加が見込まれる路線を選定。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・都道府県別平均寿命の順位で沖縄県は2015年(平成27年)の全国順位が男性36位、女性7位と1985年(昭和60年)を最後に下がり続けており、健康長寿沖縄のイメージが低下している。</p>	<p>・健康長寿沖縄の復活に向けて、ウォーキング・ジョギング等に利用しやすい道路空間を形成する。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・沖縄県の目標である「2040年までに男女とも平均寿命日本一」の達成に向けて、関係機関と連携した県民の健康作りを推進する必要がある。また、それらの連携体制を強化するために「健康長寿おきなわ復活県民会議」などにおいて、事業効果や課題の情報共有を図る。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
40,086	40,086	32,069	8,017	0	0	0



資金の用途の点検・費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の用途の点検・費目・評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○工事業者は指名競争入札により実績を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から適正であった
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	